

人口の社会減と女性の定着に関する意識調査



若い世代から積極的に選ばれる 東北の実現に向けて

令和2年度 東北活性化研究センター 事業報告会

令和3年3月12日（金）14:00～16:00

公益財団法人 東北活性化研究センター 地域・産業振興部 橋本有子

〒980-0021 仙台市青葉区中央2丁目9番10号セントレ東北9F

TEL 022-222-3357 FAX 022-225-0082

E-mail: hashimoto@kasseiken.jp

目次

I.調査の背景と目的	P.1
II.調査概要	P.3
III.若い女性が東京圏を選ぶ理由	P.7
IV.若い女性の満足度	P.14
V.若い女性が求めていること	P.17
VI.若い世代から選ばれる地域になるために ～課題と提言～	P.21

I .調査の背景と目的

【背景】

人口減少・高齢化が進む東北圏(東北6県および新潟県)は、女性人口の域外流出の面でも最も深刻な地域となっており、若い女性の定着・還流対策は喫緊の課題である。

これまで東北圏各地では、人口減少・少子化問題に対し様々な施策に取り組んできたが、若い女性が東京など域外に流出する問題を放置しては、真の地方創生実現は困難と考えられる。

【目的】

本調査では、東京圏に転出を希望している、または転出した若い女性の意識・考え方について情報収集・分析を行い、その傾向を探ることによって、従来の地方創生施策のあり方を見直す契機とする。

また、若い世代から「そこで働きたい」「そこに住みたい」と思われるような地域社会のあり方を探り、東北圏から若い女性が域外に流出する問題に対する示唆を得る。

Ⅱ.調査概要

【人口の社会減と女性の定着に関する意識調査検討委員会】

有識者による検討委員会を組織し、示唆・提言内容についてご意見をいただいた。(敬称略)

委員長

天野馨南子（株式会社ニッセイ基礎研究所 生活研究部 人口動態シニアリサーチャー）

委 員

内田 直仁（宮城大学 事業構想学群事業プランニング学類 大学院事業構想研究科 教授）

熊本 均（株式会社フィデア情報総研 執行役員 上席理事）

今野 彩子（株式会社ユーメディア 取締役 経営企画・ワークイノベーション・ブランド推進室）

新居日南恵（株式会社manma 代表取締役社長）

オブザーバー

小池 司朗（国立社会保障・人口問題研究所 人口構造研究部 部長）

小林 正明（一般社団法人東北経済連合会 専務理事）

事務局

公益財団法人東北活性化研究センター
楽天インサイト株式会社

Ⅱ.調査概要

【アンケート調査（定量調査）概要】

調査目的	東京圏に転出を希望している、または転出した若い女性の意識・考え方について情報収集・分析を行い、その傾向を探る。		
調査地域	全国		
調査手法	インターネット調査		
調査対象者	18歳～29歳の女性		
サンプル数	・ 2,300人の内訳は、以下の通りである。		
	東京圏居住層	969人	現在、東京圏に居住している人（地元から転出後、東京圏に移動した人）
	仙台市居住層	203人	現在、仙台市に居住している人（地元から転出後、東京圏に移動した経験のある人を含む）
	転出後に地元居住層	424人	一時期、地元から転出した後、現在、地元に居住している人
	地元定着層	604人	地元以外の都道府県に転出した経験がなく、現在、地元に居住している人
	【東北圏・東京圏 以外出身】 東京圏居住層	100人	参考として、東北6県・新潟県・東京圏以外出身者で、現在、東京圏に居住している人
実施期間	2020年6月5日(金)～2020年6月15日(月)：初回収 2020年8月31日(月)～2020年9月24日(木)：追回収		

Ⅱ.調査概要

【インタビュー調査 概要】

調査目的・手法		● アンケート調査に回答した東北圏出身の若い女性に直接話を聞き、自身の体験を基にした率直な意見を伺うことで、定量調査だけではみえない意識や考え方への理解を深める。 ● 当事者である若い女性に直接東北圏の課題や問題点を問うことで、今後の施策の一助とする。 ● 定量調査で特色のある傾向がみられた回答結果において、回答理由や回答傾向に対する意見を伺うことで、定量調査の分析に際する補足の示唆を得る。 ● オンラインIDI（インディビジュアルデプスインタビュー）
対象者条件	共通条件	● 定量調査アンケート回答者 ● 東北圏出身で、東京圏に転出した方 ● 現在東京都在住
	割付	アンケート回答者の構成比の高い「会社員（正社員）」と大学生で割り付け ・ 会社員（正社員）：6名 ・ 大学生：2名
人数		8名
インタビュー時間		1人あたり40分
インタビュー日程		2020年10月24日～25日、11月3日

Ⅲ.若い女性が東京圏を選ぶ理由

1. 高校卒業後に東京圏に進学した理由

「希望する進学先がその場所にあった」が7割超で圧倒的！

2. 東京圏に進学した際のUターン意向

東京圏に進学した学生の半数超は地元に戻るつもりなし！

3. 東京圏に就職した理由

「希望する就職先があった」が半数超で他より圧倒的！

4. 東京圏を選ぶ理由

「夢や、やりたい仕事の実現機会が数多くある」から！

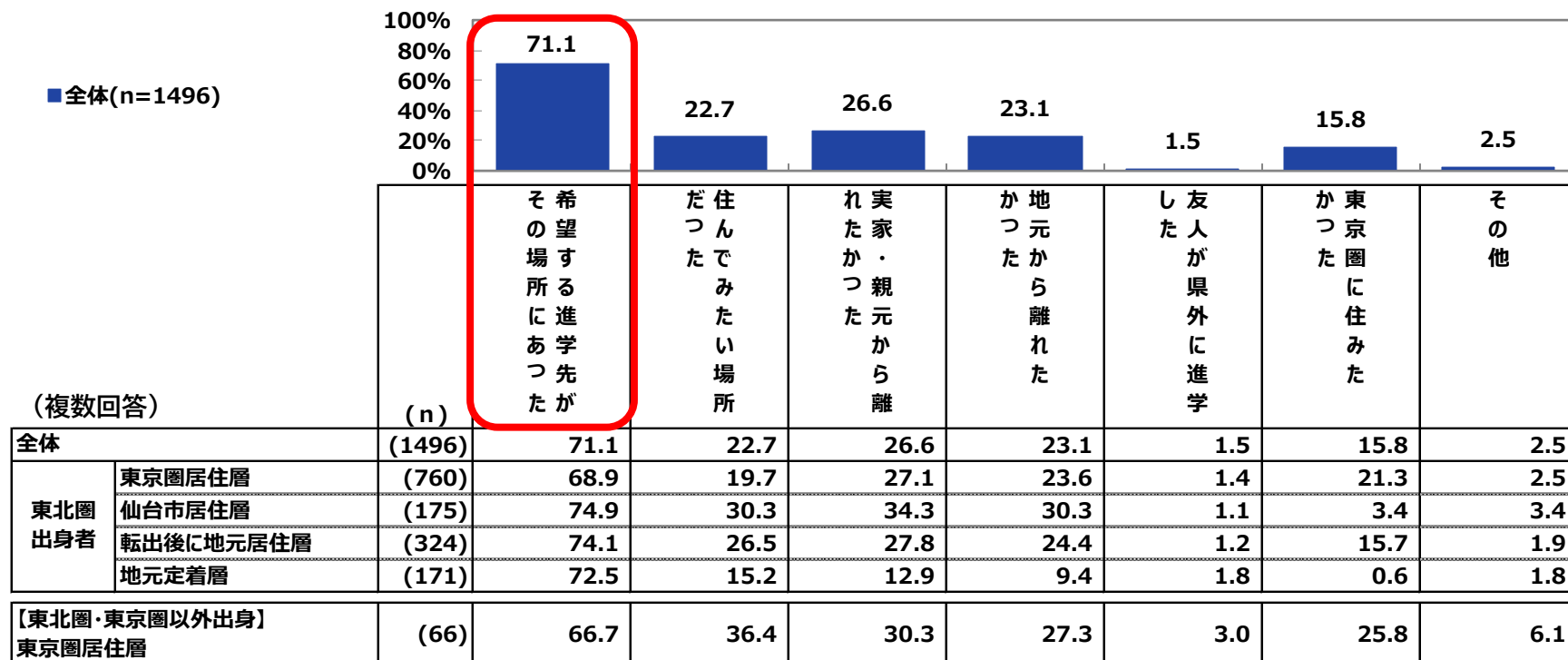
5. 地方から転出する理由

一見 様々あるようにみえるが...

1番の理由は、やりたい仕事・やりがいのある仕事がない！

Ⅲ.若い女性が東京圏を選ぶ理由

【1. 高校卒業後に東京圏に進学した理由】



「希望する進学先がその場所にあった」が7割超で圧倒的！

【インタビュー調査での回答】

- ・学力レベルの高い大学へ進学した
- ・自分の学力に合う短期大学に進学した

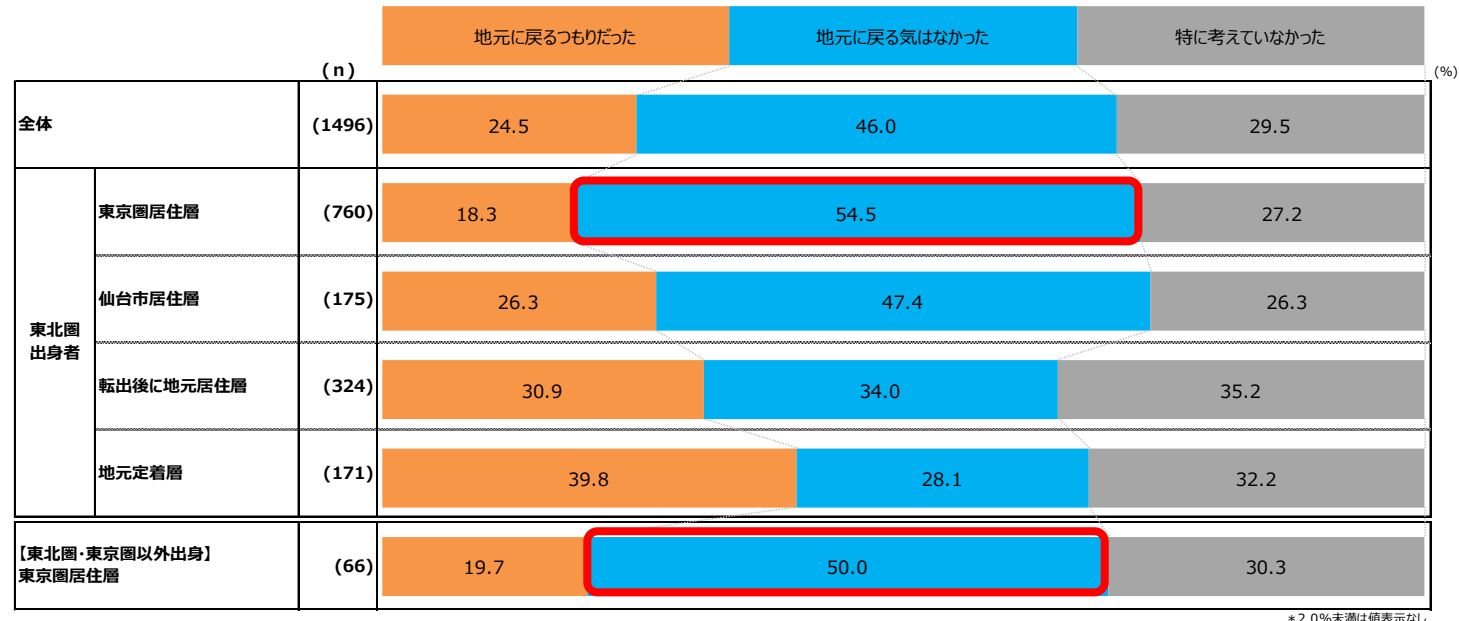
高学歴だけ
とは限らない！

やりたい仕事を叶えるため
地元学部が難解すぎる場合、
受かりやすい東京圏の進学先
を選ぶケースも

志望学部のジャンルだけではなく、自身の学力と兼ね合う必要があるため、
学校や学部の選択肢が多いことに加え、学力レベルの高低も選べる東京圏に行きつく

Ⅲ.若い女性が東京圏を選ぶ理由

【2. 東京圏に進学した際のUターン意向】



東京圏に進学した学生の半数超は地元に戻るつもりなし！

【インタビュー調査での回答】

「地元に戻る気はなかった」

・進学時点で、東京で就職するつもりで上京しているため

卒業後を見据えて
進学時から地元を出ている

「地元に戻るつもりだった」が・・・

・資格を必要とする専門職で資格をとっても地元で求人が少ないため、東京に残った

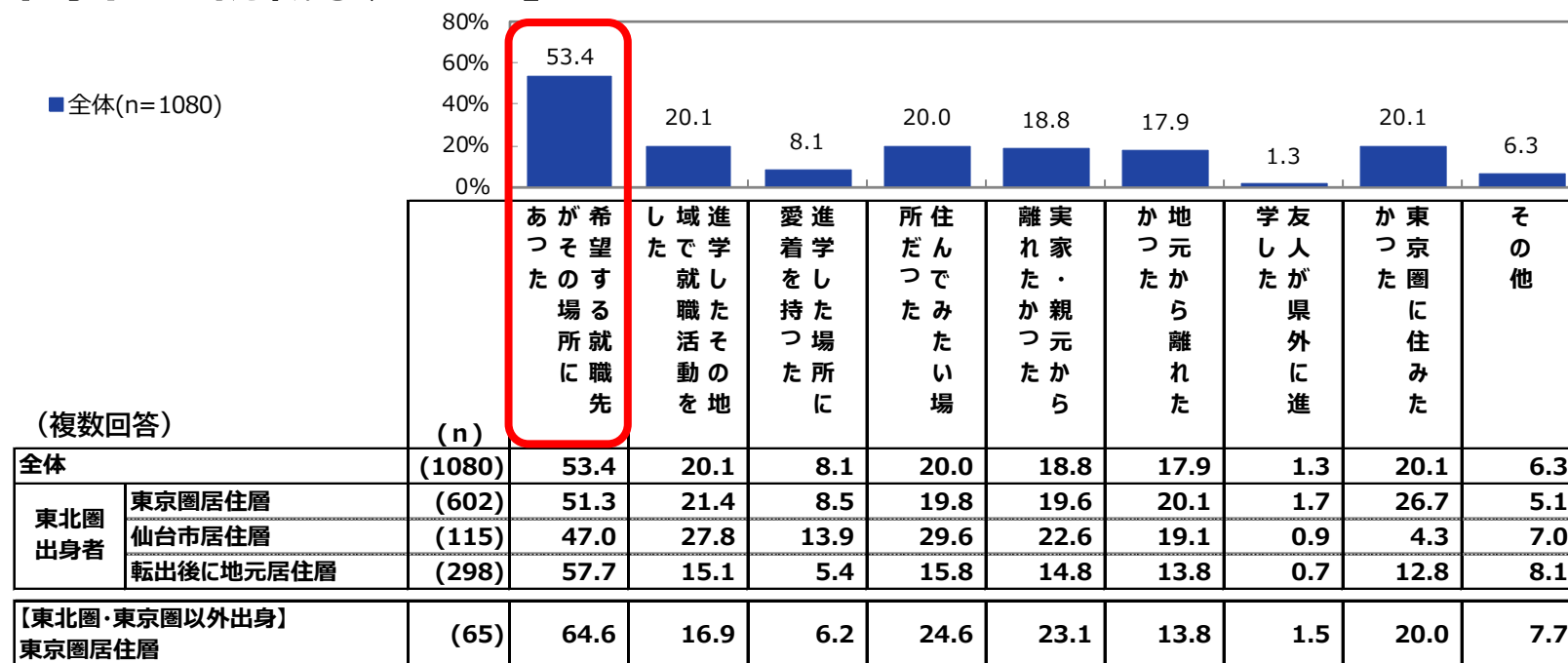
「特に考えていなかった」

・やりたい仕事を選んだ結果、東京にある就職先に絞り込まれた

労働市場の問題！

Ⅲ.若い女性が東京圏を選ぶ理由

【3. 東京圏に就職した理由】



「希望する就職先があった」が半数超で他より圧倒的！

【インタビュー調査での回答】

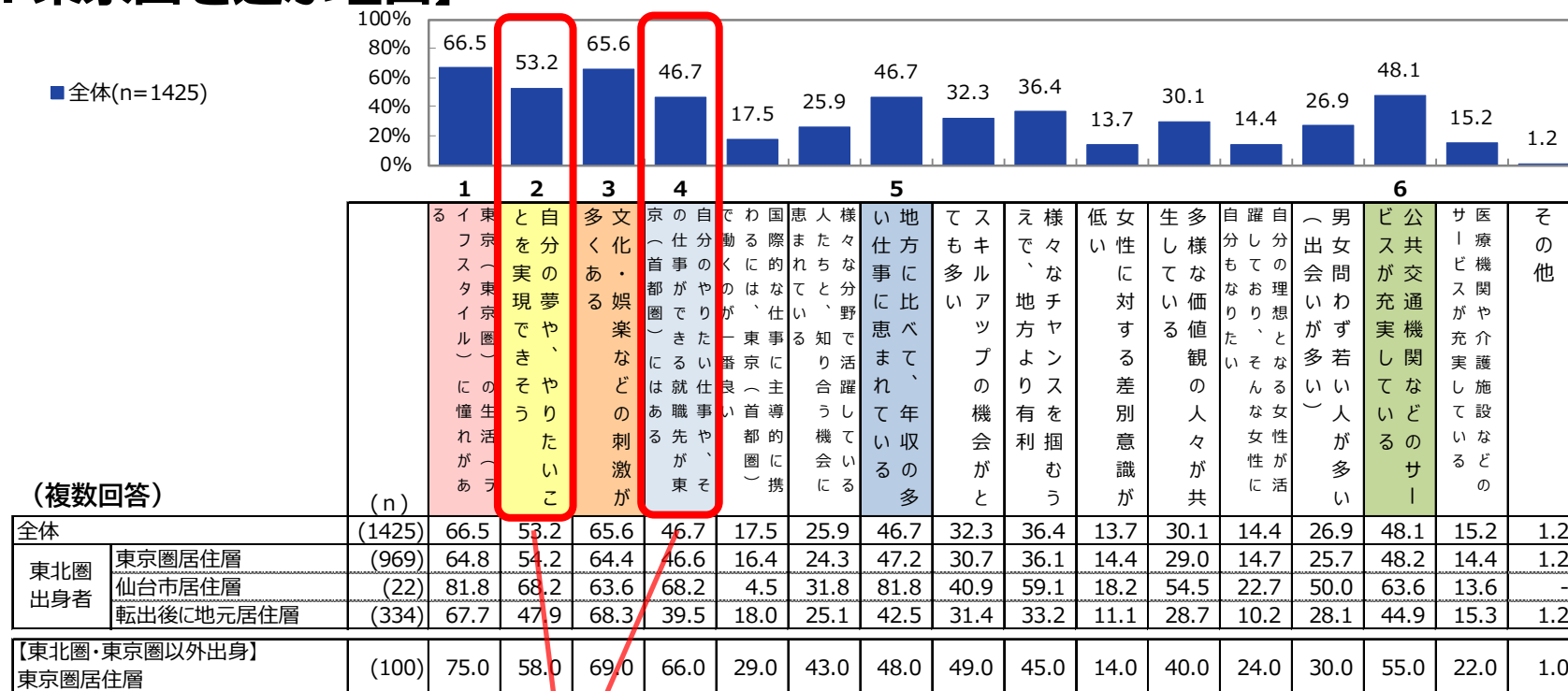
・資格を必要とする専門職でも、特定の勤務先(特に子どもに関わる仕事)を新卒から求めると、地元では求人数が少なかった

・営業職を希望して地元でも就職活動を行ったが、地元には女性での募集がなく東京で就職した

地元での就業を希望し、実際に地元で就職活動をして、希望する職種の女性枠が地元になれば、結果女性枠求人数の多い東京圏に就職する

Ⅲ.若い女性が東京圏を選ぶ理由

【4. 東京圏を選ぶ理由】



【インタビュー調査での順位付け】

	#1	#2	#3	#4	#5	#6	#7	#8
共感度1	6	1	4	1	2	4	2	2
共感度2	4		2	3	4	2	1	4
共感度3	3		6	2	3	5	3	5

優先順位不明の定量アンケート票数に比べ

「自分の夢や、やりたいことを実現できそう」

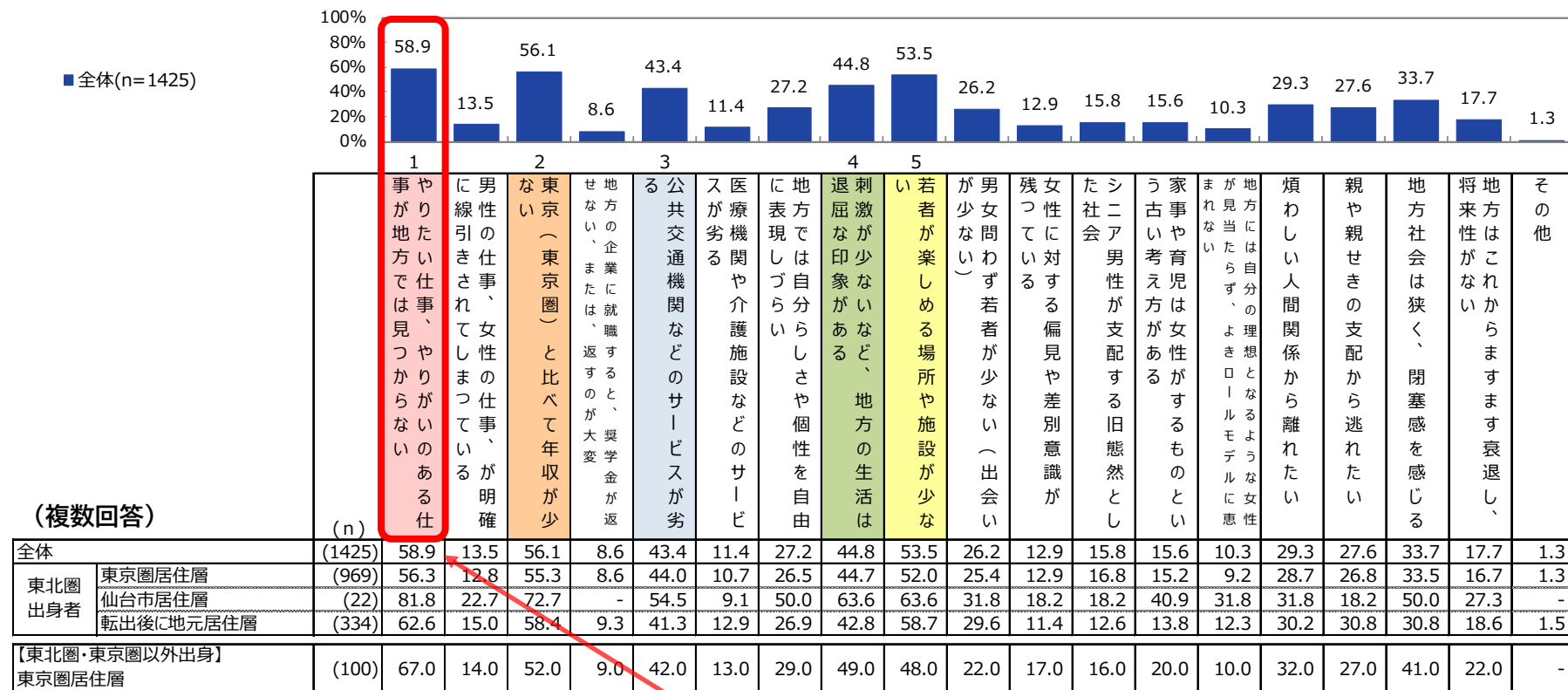
「自分のやりたい仕事や、その仕事ができる就職先が東京にはある」

が上位に出る傾向がインタビューで確認された

「夢や、やりたい仕事」の実現機会が数多くあるから！

Ⅲ.若い女性が東京圏を選ぶ理由

【5. 地方から転出する理由】



【インタビュー調査での順位付け】

	#1	#2	#3	#4	#5	#6	#7	#8
共感度1	1	2	1	5	1	1	1	1
共感度2	2	4	3	4	2	2	4	5
共感度3		5	2	1		3	5	2

一見 様々あるように見えるが...

1番の理由は

やりたい仕事

やりがいのある仕事がない！

IV.若い女性の満足度

1. 今の暮らしの満足度

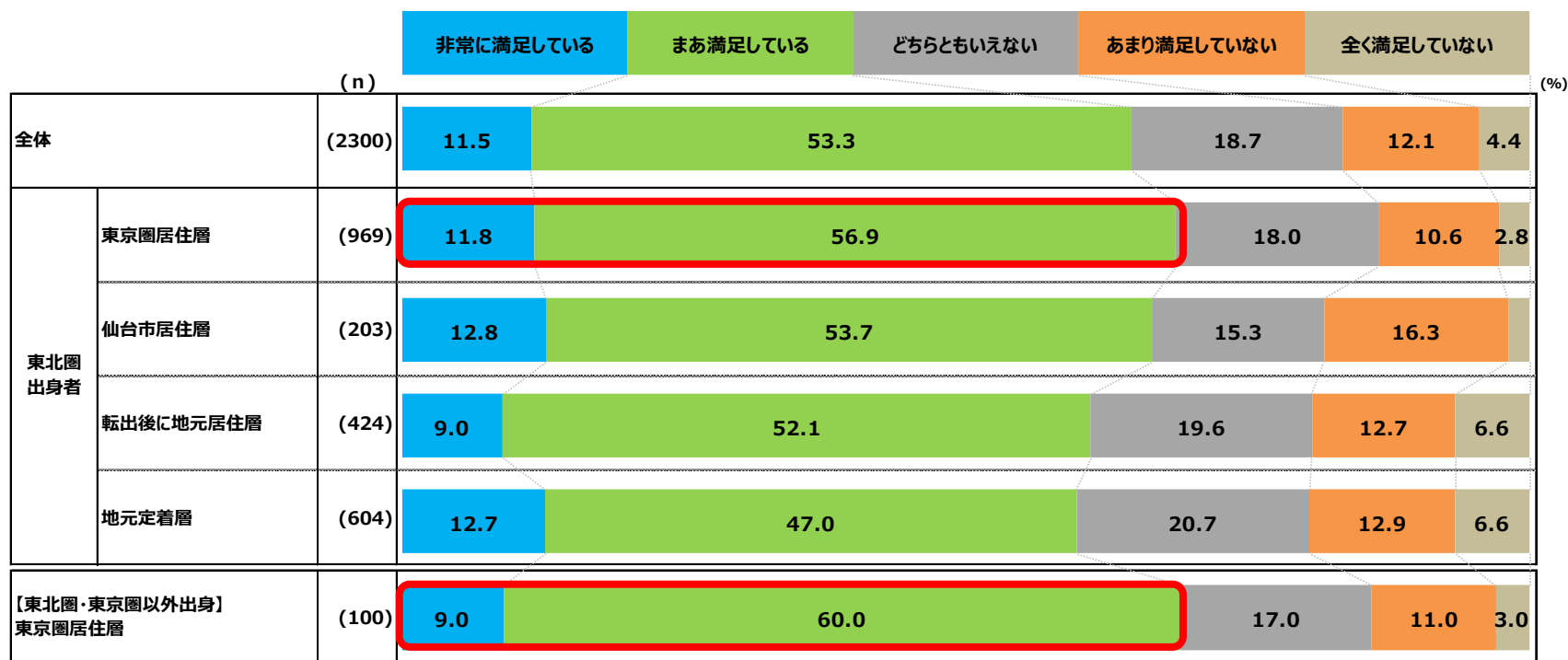
東京圏居住層の7割は今の暮らしに満足

2. 今の暮らしを変える場合イメージする転居先

東京圏居住層の多くがイメージする転居先は東京圏

IV.若い女性の満足度

【1. 今の暮らしの満足度】



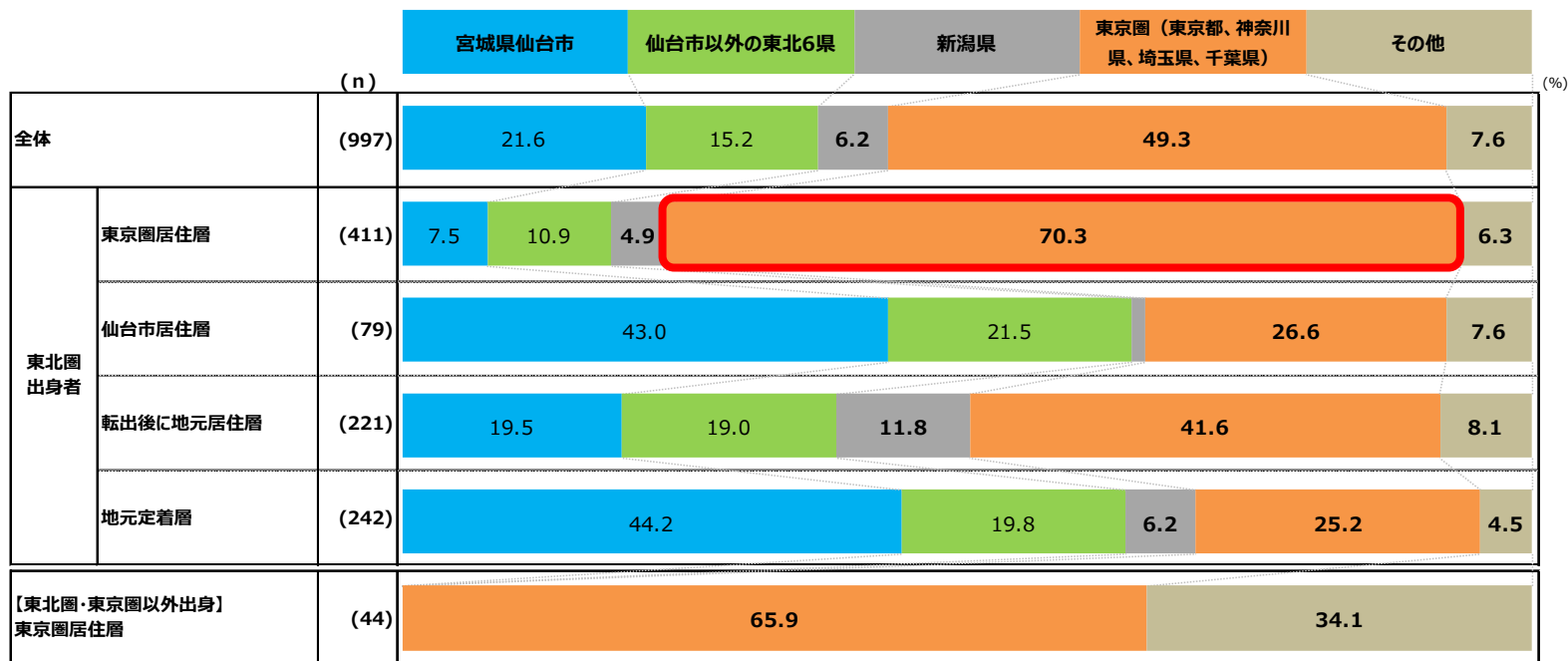
* 2.0%未満は値表示なし

東京圏居住層の7割は今の暮らしに満足

東京圏に居住する若い女性の多くが概ね現在の生活(東京圏の生活)に満足している

IV.若い女性の満足度

【2. 今の暮らしを変える場合イメージする転居先】



*2.0%未満は値表示なし

東京圏居住層の多くがイメージする転居先は東京圏

【インタビュー調査での回答】

- ・転居意向ありの理由はユニットバスを独立させたり、社員寮を出たい
- ・やりたい仕事、やりがいのある仕事を東京でしていきたい

ささやかな広さ改善をイメージしており、住まいの広さを優先するために地元に戻りたいとは考えていない。また、地方は車社会で車が必須なため維持費がかかる。それならば、家賃が多少高くとも収入も高く維持でき、やりたい仕事に就ける東京圏でよいと考えている。

V.若い女性が求めていること

1. 地方へ求めているもの
2. 地方に居住する条件

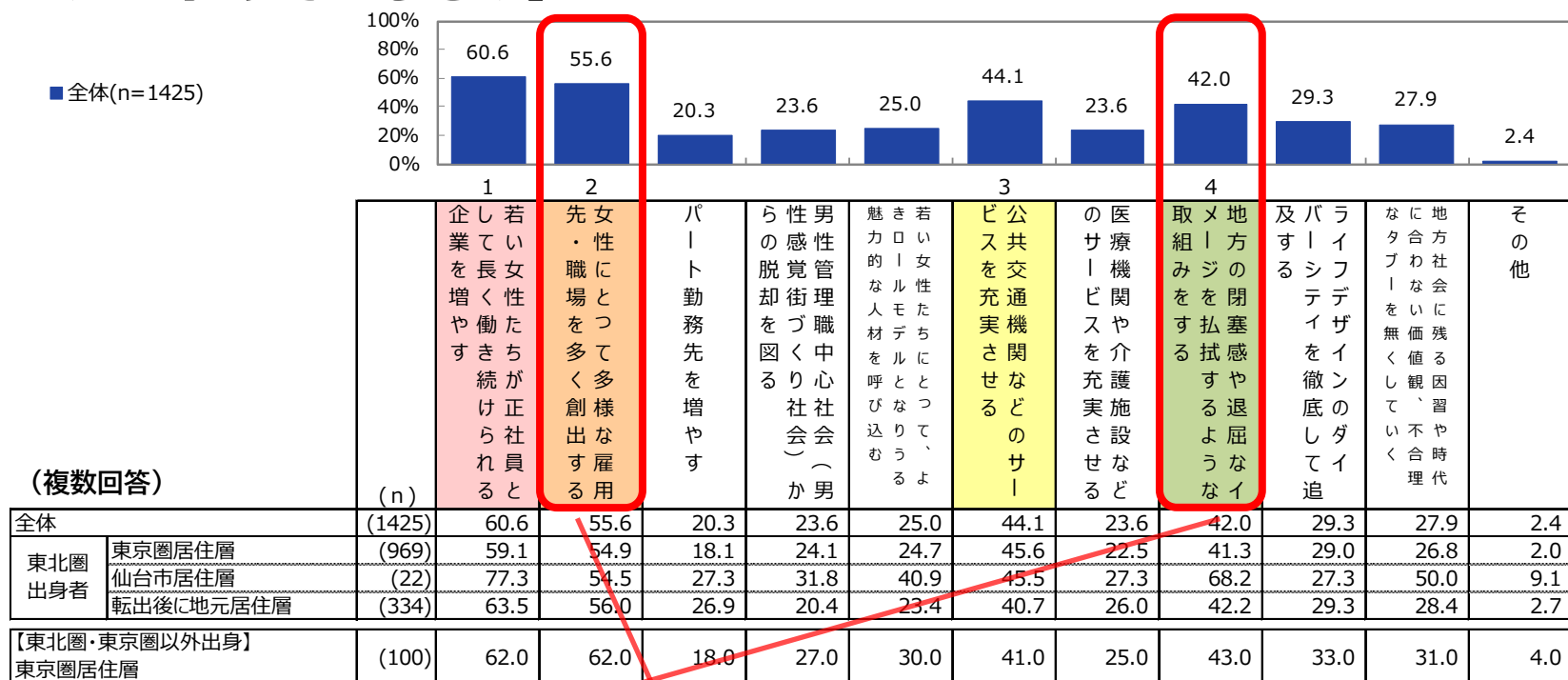
多様な雇用先・職場がたくさんあること！

3. 結婚も出産もしたい

若い女性のライフデザインに対応する環境の整備

V.若い女性が求めていること

【1. 地方へ求めているもの】



考えが古く、女性のお茶くみは当然という雰囲気

多様な雇用先・職場を多く創出すること！

・営業がやりたかったが、事務や販売の仕事しか地元にはなかった

ただ長く働き続けられることよりも、やりがいのある仕事の方を重要視している

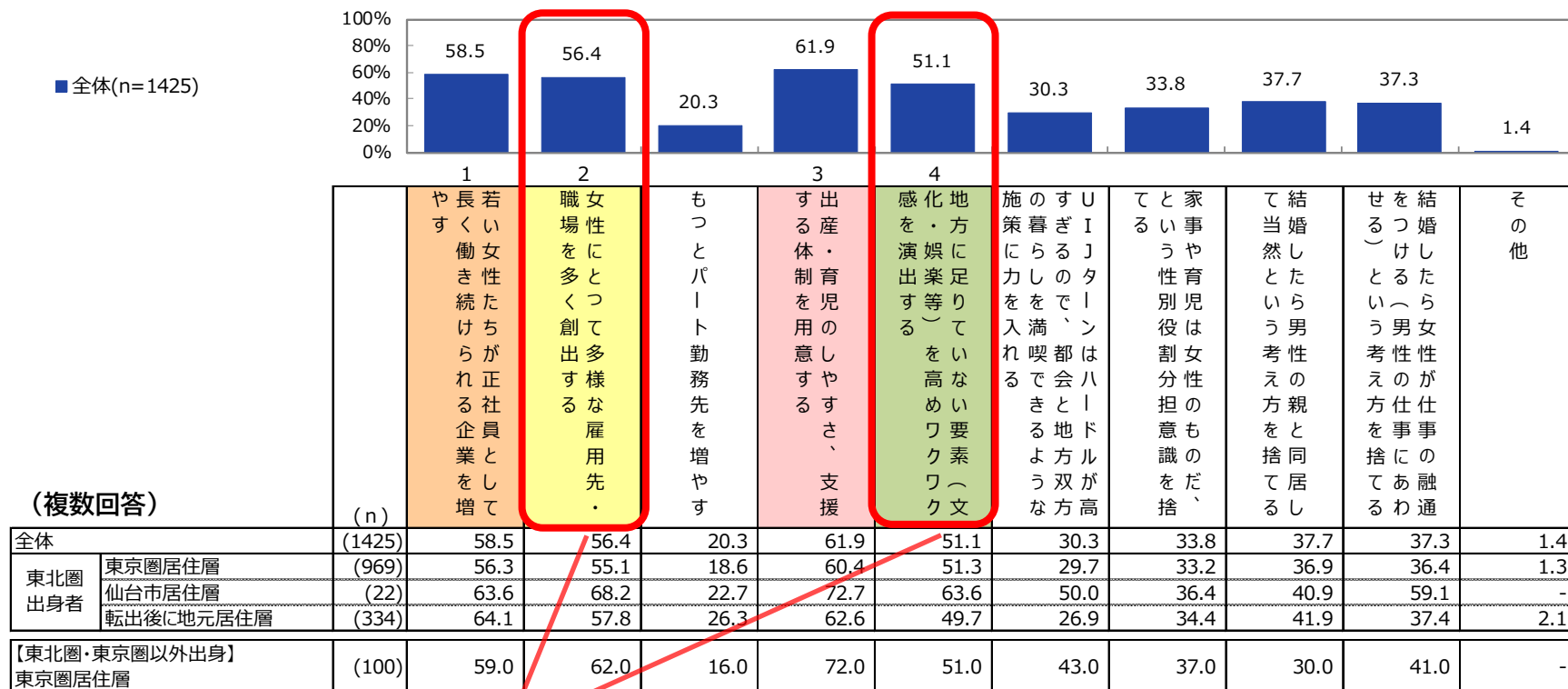
また、“地方の閉塞感”とは女性の雇用が多様でないことと関連づけてイメージする人もいる¹⁶

【インタビュー調査での順位付け】

	#1	#2	#3	#4	#5	#6	#7	#8
優先1	4	2	2	4	2	2	2	2
優先2	2	4	1	2	4	1	1	4
優先3		3	3	3	1		4	3

V.若い女性が求めていること

【2. 地方に居住する条件】



【インタビュー調査での順位付け】

	#1	#2	#3	#4	#5	#6	#7	#8
優先1	2	2	4	2	3	2	1	2
優先2	1	4	1	4	2	1	2	4
優先3	3	1	3	1	1		3	3

1番の条件は、多様な雇用先・職場がたくさんあること！

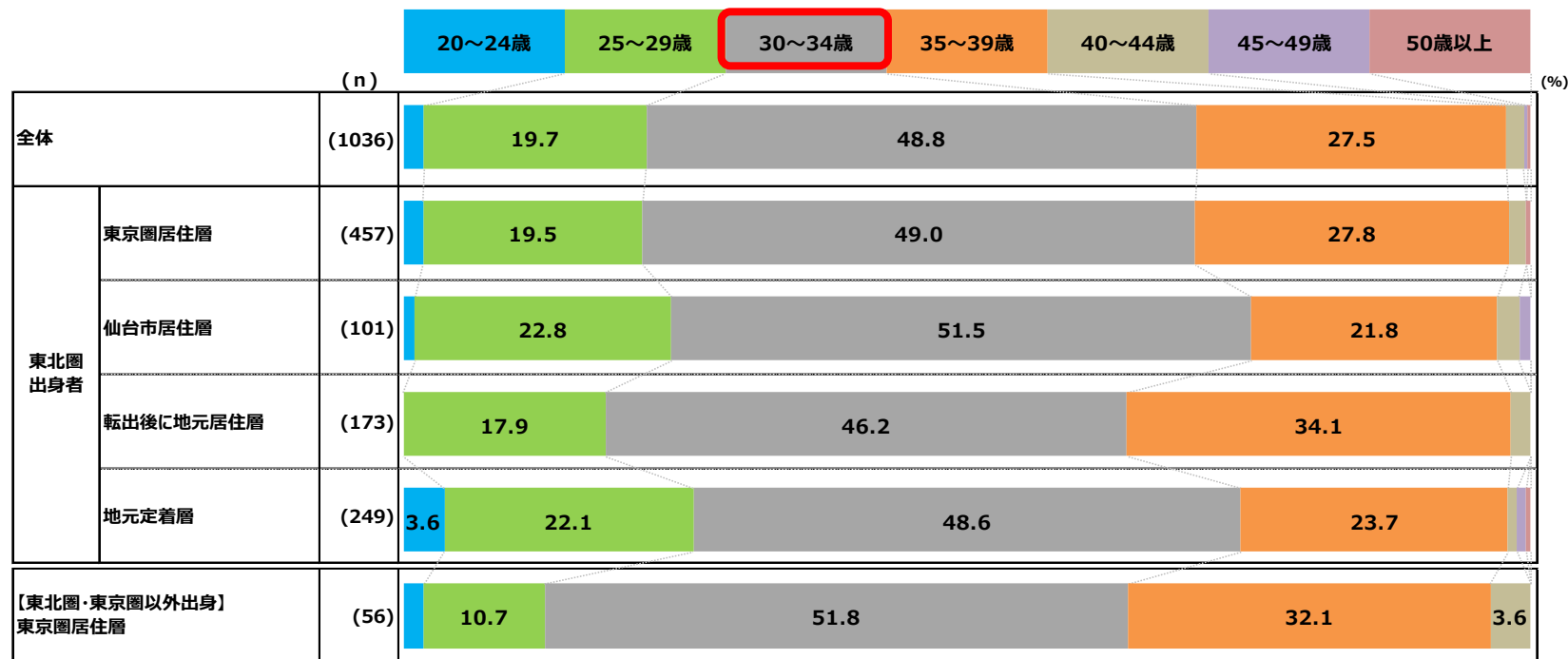
1番はやりたいと思える仕事があること！

次に求めていることは

地方に足りていない文化・娯楽を高めること 17

V.若い女性が求めていること

【3. 不妊治療を考える年齢】



* 2.0%未満は値表示なし

若い女性のライフデザインに対応する環境の整備

何れの居住層も半数近くが「30～34歳」までに不妊治療を行うと回答

多くの女性はライフサインをスピード感をもって捉えていることが伺える

若い女性の多くは、結婚も出産も早い方が良いという認識を持っており

若い女性が望む年齢(早い段階)に、結婚・出産ができる労働環境を整備することが重要！！

キャリア継続可能・
不利にならない
男性前提の正社員
評価体系の見直し

VI.若い世代から選ばれる地域になるために

基本方針

若い世代から積極的に選ばれる地域づくりを進める

「出ていかないように」するのではなく

「出て行った人を呼び戻す」だけでなく

地縁のない若い世代をも惹きつける地域戦略への転換

提言ポイント

- 1. 多様性と経済的自立可能エリアを実現し
若い世代の選択肢を増やす**
- 2. 東北圏をデュアルライフに適した地域へ**

VI.若い世代から選ばれる地域になるために

1. 多様性と経済的自立可能エリアを実現し若い世代の選択肢を増やす

【本調査からみえた課題】

- (1)若い女性が地方から転出する1番の理由は「やりたい仕事・やりがいのある仕事がない」こと。
- (2)地方に求めているもの・地方に居住する1番の条件も「多様な雇用先・職場を多く創出する」こと。
- (3)若い女性の多くが感じている「地方の閉塞感」には、多様性がないことによるもの。

若い女性にとって「仕事」を選択する際に、東京圏には多様な選択肢があることが大きな魅力となっており、また、現在の東京圏での生活にも満足していることが分かった。
このことから、若い世代が求める多様性を実現し、若い世代から積極的に選ばれるような地域づくりを進めなければならない。

VI.若い世代から選ばれる地域になるために

1. 多様性と経済的自立可能エリアを実現し若い世代の選択肢を増やす

【課題解決の方向性】

- (1)若い世代が希望する多様な就業機会を提供し、性別に関係なく経済的に自立しながら自分に合ったライフデザインが選択できる社会を実現する
- (2)多様な価値観をもつ若い世代を受容し、その力を積極的に引き出せるように、地方の意識と行動を変革する
- (3)地域内外の若い世代が地域と関り、魅力ある地域づくりに参画する機会を増やす

VI.若い世代から選ばれる地域になるために

1. 多様性と経済的自立可能エリアを実現し若い世代の選択肢を増やす

【提言(解決方策)】

■地方自治体など

- ・女性の雇用創出・働く環境に成果を上げている企業への優先発注スキームの構築
- ・女性の雇用や多様性のある職場の認証制度のさらなる普及と情報発信
 - (1)差別化と実効性の確保のために認定基準を厳しく設ける。
 - (2)地域の優良企業として内外の大学へ周知すると共に、SNS等で広く情報発信していく。
⇒認証された企業にはインセンティブを付与(上記、優先発注スキームなど)
- ・地域内外の若い世代と共に魅力ある地域づくりに向けて検討・立案
 - (1)各自治体が行っている誘致施策が、本当に若い世代が求めている内容なのかどうか、当事者である若い世代の方々に議論してもらう場を提供する。
 - (2)地元と東京圏など他地域の高校生や大学生を交えて、地元に魅力ある地域にするにはどうしていくべきか、議論の場を提供する。
 - (3)議論の様子も含めて、若い世代の生の声をSNS等で情報発信していく。
- ・男女間や世代間のアンコンシャス・バイアスを払拭するため、広域的啓発運動を展開(親子間の就業、男女の役割に対する意識の違いも含む)

VI.若い世代から選ばれる地域になるために

1. 多様性と経済的自立可能エリアを実現し若い世代の選択肢を増やす

【提言(解決方策)】

■地方の企業

・地方の中小企業が若い世代にアピールできるよう積極的にアドバイスを受ける

(1)地方の中小企業のHP内容や採用方法および情報発信の仕方について、コンサルなどを通じて支援を受ける。

(2)若い世代の意見や考えを、経営者向けにフィードバックできるルートを構築する。

・女性にとって魅力ある多様な企業の連携および情報発信の強化

(1)コーポレートサイトなどのSNSを通じて、女性にとって魅力ある多様な企業に関する特集を組み、参加企業が同時に情報発信していく。

・男女関係なく若い世代が希望する仕事の機会を提供

・働きたい女性を支える多様な職場づくりの強化

VI.若い世代から選ばれる地域になるために

2. 東北圏をデュアルライフに適した地域へ

【本調査からみえた課題】

- (1)東京圏に進学や就職した理由の多くが「希望する進学先・就職先がその場所にあった」から。
- (2)若い女性が東京圏に転居する理由も「夢や、やりたい仕事の機会が数多くある」から。
- (3)東京圏居住層の多くが、今の生活を変える場合にイメージする転居先も東京圏である。

若い女性たちは「希望する・やりがいのある仕事」の継続を望んでおり、それらを失ってまで地方への転居を望んでいない。よって、東京圏からのUターンを促すことは難しいと考えられる。一方で、多くの若い女性は結婚・出産・育児などのライフデザインを、スピード感をもって捉えていることも調査結果よりみえた。

このことから、「希望する・やりがいのある仕事」または、「東京圏の仕事」を継続しながら、若い世代が思い描く多様なライフデザインにきめ細かく対応できることが、“選ばれる地域”になれる重要なポイントとなる。

VI.若い世代から選ばれる地域になるために

2. 東北圏をデュアルライフに適した地域へ

【課題解決の方向性】

- (1)東京圏と対抗するのではなく、東北圏と東京圏の広域連合的な新しいモデルの構築
- (2)テレワークなど新生活様式の拡がりを前提に、東京圏に集中する若い就業人口を誘致する
- (3)関係人口の拡大に政策軸を転換し、若い世代が望む様々なライフデザインで生じるニーズにきめ細かく応えることのできる地域を実現する

VI.若い世代から選ばれる地域になるために

2. 東北圏をデュアルライフに適した地域へ

【提言(解決方策)】

■国

- ・テレワーク導入や2拠点生活等柔軟な働き方を広げるべく、官民の各種支援制度を創設
- ・東京圏にある本社機能の一部を地方転換へ促す

■地方自治体など

- ・多様なライフデザインの整備
(1)男女ともに仕事とキャリアを継続しながら、結婚・出産・育児・介護ができる環境を、地方の企業が整備できるよう支援制度などを設けてバックアップする。
- ・東京圏の仕事を地方でテレワークできる環境の整備(IT環境など)
- ・東京圏の企業へ地方居住者向けのリモート新卒採用枠の設置を促す

VI.若い世代から選ばれる地域になるために

2. 東北圏をデュアルライフに適した地域へ

【提言(解決方策)】

■地方の企業

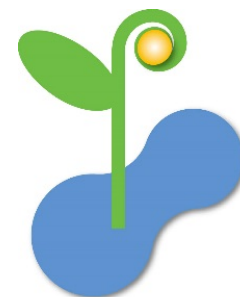
・男女ともに性別による就業住み分けを感じずに仕事とキャリアを継続しながら、結婚・出産・育児・介護ができる労働環境と支援制度を整備

■東京圏の企業

・地方に生活拠点を変えながら、継続して東京圏の仕事が行える制度とシステムの導入

人口の社会減と女性の定着に関する意識調査

「若い世代から積極的に選ばれる
東北の実現に向けて」



東北活性研

公益財団法人 東北活性化研究センター



東北活性研 HP

ご清聴ありがとうございました
